

2021年（令和3年）経済センサス-活動調査（速報）

福井県分集計結果の概要

〔調査日：2021年6月1日〕

経済センサス - 活動調査

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施。

※確報集計結果は、2022年（令和4年）9月から順次公表予定。

結果の要点

1 概況

- ・企業等の数は30,196企業、民営事業所数は39,434事業所、従業者数は374,024人
- ・事業所数は人口千人当たり51.9事業所と全国1位
- ・企業等の売上（収入）金額は6兆5366億円、純付加価値額は1兆3731億円

2 企業等数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が6,545企業（全産業の21.7%）と最も多い。

3 企業等の売上高の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が2兆3170億円（全産業の35.4%）と最も多い。

4 企業等の純付加価値額の状況（産業大分類別）

- ・「製造業」が4102億円（全産業の29.9%）と最も多い。

5 民営事業所数の状況（産業大分類別）

- ・「卸売業、小売業」が9,303事業所（全産業の23.6%）と最も多い。
- ・「製造業」の割合（4,732事業所、12.0%）が全国2位。

6 従業者数の状況（民営）（産業大分類別）

- ・「製造業」が81,641人（全産業の21.8%）と最も多い。

7 経営組織別事業所数（民営）

- ・「個人経営」の割合（37.3%）は、全国より5.1ポイント高く全国14位。

8 従業者規模別事業所数（民営）

- ・従業者数10人未満の事業所が全事業所の約8割で全国10位。

9 従業上の地位別状況（従業者数）

- ・「個人業主」の割合（3.9%）は、全国より1.1ポイント高く全国14位。

10 売上（収入）金額（民営）

- ・1事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が最も大きい。

令和4年5月31日

福井県地域戦略部統計調査課

目次

ページ

I 結果の概要

1	概況	1
2	企業等数の状況（産業大分類別）	2
3	企業等の売上高の状況（産業大分類別）	2
4	企業等の純付加価値額の状況（産業大分類別）	3
5	民営事業所数の状況（産業大分類別）	3
6	従業者数の状況（民営）（産業大分類別）	4
7	経営組織別事業所数（民営）	5
8	従業者規模別事業所数（民営）	7
9	従業上の地位別状況（従業者数）	8
10	売上（収入）金額（民営）	9
11	市町別事業所数および従業者数（民営）	10

II 付表

1	都道府県別主要指標	13
---	-----------	----

利用上の注意

- 速報集計結果は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、確定数として後日公表する確報集計結果とは必ずしも一致しない。
- 2021年（令和3年）経済センサス-活動調査は、2016年（平成28年）経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、2016年（平成28年）経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。
- 売上（収入）金額、費用等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、2021年（令和3年）、2016年（平成28年）は消費税込みに補正した上で集計している。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なる。

I 結果の概要

1 概況

- ・2021年（令和3年）6月1日現在の企業等の数は30,196企業、民営事業所数は39,434事業所、従業者数は374,024人
- ・人口千人当たりの事業所数は51.9事業所で全国1位（2016年（平成28年）活動調査結果では53.3事業所で全国1位）
- ・2020年（令和2年）の企業等の売上（収入）金額は6兆5366億円、純付加価値額は1兆3731億円

- ※ 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。
- ※ 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は2020年1年間、経理事項以外の項目は2021年6月1日現在の数値である。
- ※ 売上高は、原則として2020年1年間の商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。
- ※ 付加価値は、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

表1 企業等と事業所（民営）の状況

調査年	企業等数	企業等の売上高 (百万円)	企業等の純付加価値額 (百万円)	事業所数 (民営)	従業者数 (人)	人口千人当たり 事業所数(民 営)	1事業所当たり 従業者数(民 営)(人)
2021年(R3年) 活動調査	30,196	6,536,645	1,373,059	39,434	374,024	51.9	9.5
【参考】2016年(H28年) 活動調査	32,185	6,661,017	1,417,802	41,644	377,238	53.3	9.1

※事業所数には不詳の事業所（2016年（平成28年）：799、2021年（令和3年）：2,688）を含まない。

表2 産業大分類別企業等数、売上高および純付加価値額

産業分類	2021年(R3年)活動調査						【参考】2016年(H28年)活動調査					
	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
合計	30,196	100.0	6,536,645	100.0	1,373,059	100.0	32,185	100.0	6,661,017	100.0	1,417,802	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	467	1.5	27,840	0.4	6,558	0.5	293	0.9	20,642	0.3	5,736	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.1	3,463	0.1	1,156	0.1	12	0.0	1,986	0.0	393	0.0
建設業	3,974	13.2	783,396	12.0	166,112	12.1	4,172	13.0	675,421	10.1	127,474	9.0
製造業	4,110	13.6	1,778,412	27.2	410,248	29.9	4,710	14.6	1,790,578	26.9	470,286	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	13,457	0.2	1,110	0.1	5	0.0	1,866	0.0	384	0.0
情報通信業	232	0.8	107,497	1.6	39,380	2.9	201	0.6	83,102	1.2	28,632	2.0
運輸業、郵便業	468	1.5	135,885	2.1	46,771	3.4	460	1.4	125,677	1.9	43,192	3.0
卸売業、小売業	6,545	21.7	2,316,981	35.4	254,715	18.6	7,501	23.3	2,091,302	31.4	285,635	20.1
金融業、保険業	272	0.9	82,118	1.3	33,426	2.4	273	0.8	94,914	1.4	49,497	3.5
不動産業、物品賃貸業	1,222	4.0	92,733	1.4	24,350	1.8	1,051	3.3	69,564	1.0	18,861	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,338	4.4	91,036	1.4	39,005	2.8	1,280	4.0	78,378	1.2	33,434	2.4
宿泊業、飲食サービス業	3,697	12.2	106,982	1.6	35,454	2.6	4,283	13.3	117,217	1.8	48,637	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,736	9.1	173,431	2.7	25,374	1.8	2,943	9.1	203,993	3.1	35,614	2.5
教育、学習支援業	761	2.5	84,957	1.3	45,212	3.3	798	2.5	70,067	1.1	33,186	2.3
医療、福祉	1,677	5.6	543,739	8.3	154,117	11.2	1,679	5.2	1,050,523	15.8	160,965	11.4
複合サービス事業	52	0.2	50,009	0.8	29,548	2.2	54	0.2	55,768	0.8	24,839	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,610	8.6	144,709	2.2	60,523	4.4	2,470	7.7	130,018	2.0	51,037	3.6

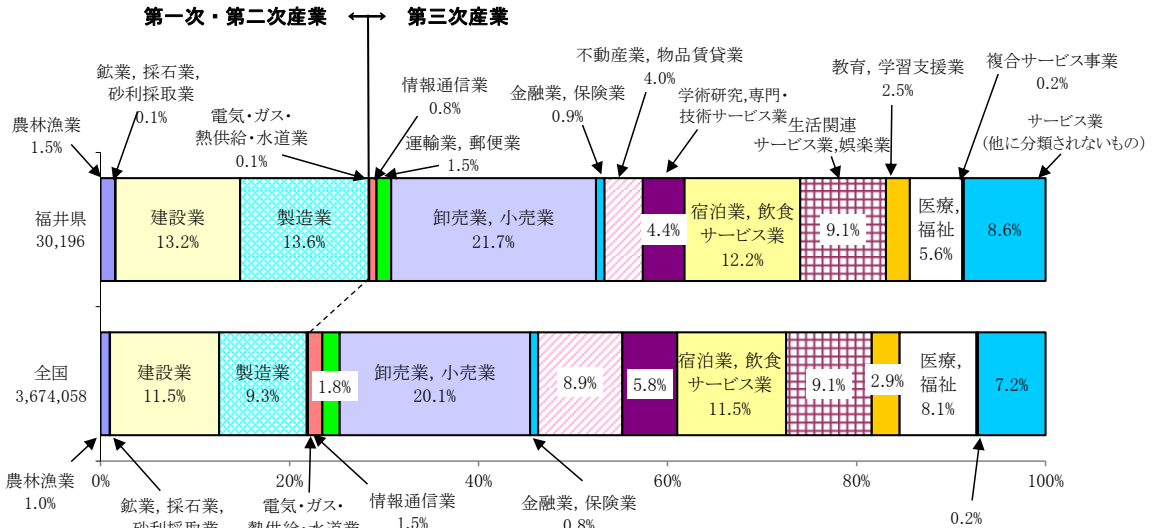
注：「売上高」および「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 企業等数の状況（産業大分類別）

「卸売業，小売業」が6,545企業（全産業の21.7%）と最も多い

- 企業等数をみると、「卸売業，小売業」が6,545企業（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が4,110企業（同13.6%）、「建設業」が3,974企業（同13.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の48.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の71.6%を占めている。

図1 産業大分類別の企業等数の割合



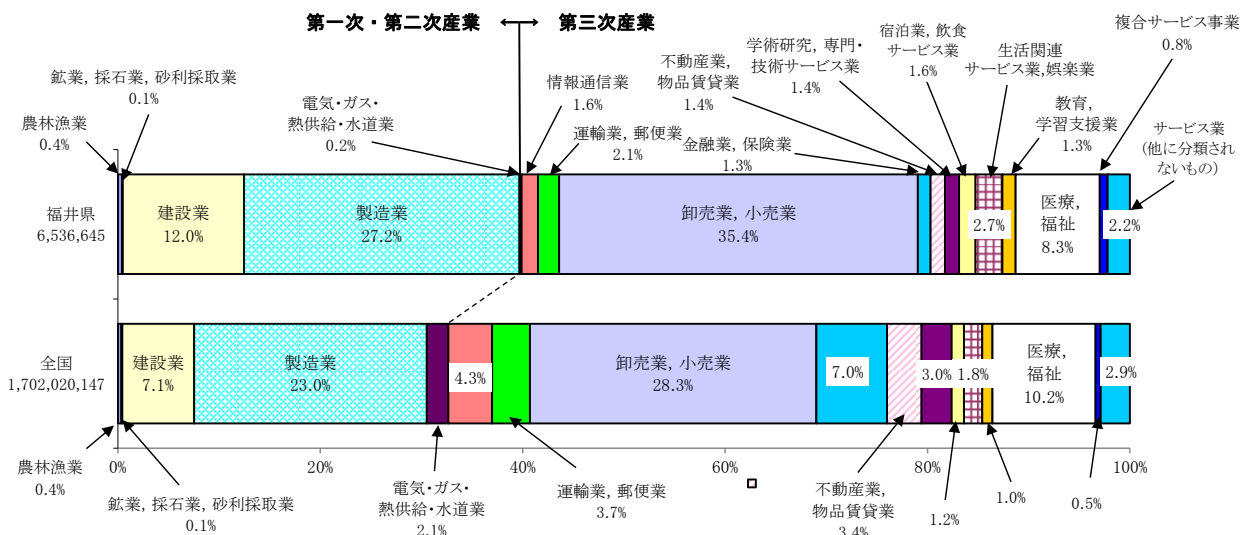
注：「企業等数の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3 企業等の売上高の状況（産業大分類別）

「卸売業，小売業」が2兆3170億円（全産業の35.4%）と最も多い

- 売上高をみると、「卸売業，小売業」が2兆3170億円（全産業の35.4%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆7784億円（同27.2%）、「建設業」が7834億円（同12.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の74.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の60.3%を占めている。

図2 産業大分類別の売上高の割合



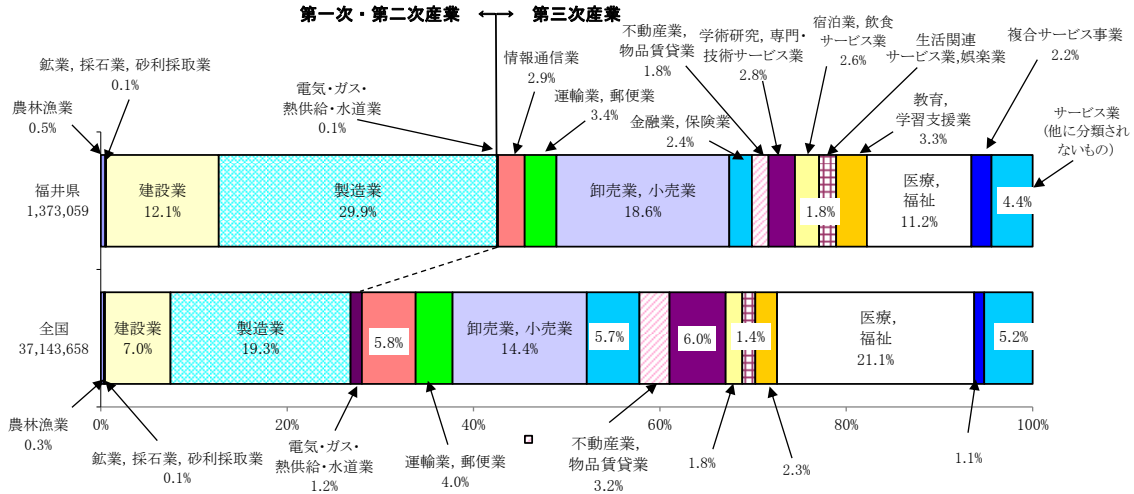
注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4 企業等の純付加価値額の状況（産業大分類別）

「製造業」が4102億円（全産業の29.9%）と最も多い

- 純付加価値額をみると、「製造業」が4102億円（全産業の29.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2547億円（同18.6%）、「建設業」が1661億円（同12.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の60.5%を占めている。また、第三次産業で全産業の57.5%を占めている。

図3 産業大分類別の純付加価値額の割合



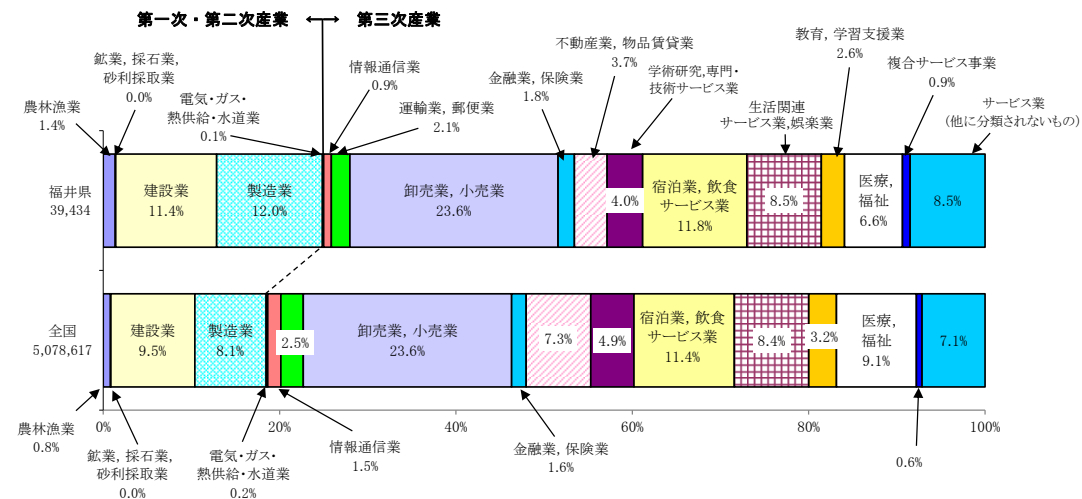
注：「純付加価値額の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

5 民営事業所数の状況（産業大分類別）

「製造業」の割合（4,732事業所、12.0%）が全国2位

- 民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が9,303事業所（全産業の23.6%）と最も多く、次いで「製造業」が4,732事業所（同12.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が4,657事業所（同11.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の47.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の75.1%を占めている。
- 製造業の割合（12.0%）は全国2位。（2016年（平成28年）活動調査結果では12.7%で全国2位）

図4 産業大分類別の事業所数の割合（民営）



注：「事業所数の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	541	1.4	0.8	348	0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	0.0	0.0	13	0.0
建設業	4,514	11.4	9.5	4,743	11.4
製造業	4,732	12.0	8.1	5,292	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	0.2	46	0.1
情報通信業	346	0.9	1.5	322	0.8
運輸業, 郵便業	833	2.1	2.5	799	1.9
卸売業, 小売業	9,303	23.6	23.6	10,543	25.3
金融業, 保険業	729	1.8	1.6	749	1.8
不動産業, 物品賃貸業	1,470	3.7	7.3	1,288	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,587	4.0	4.9	1,529	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	4,657	11.8	11.4	5,288	12.7
生活関連サービス業, 娯楽業	3,336	8.5	8.4	3,577	8.6
教育, 学習支援業	1,034	2.6	3.2	1,037	2.5
医療, 福祉	2,594	6.6	9.1	2,491	6.0
複合サービス事業	344	0.9	0.6	367	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,345	8.5	7.1	3,212	7.7

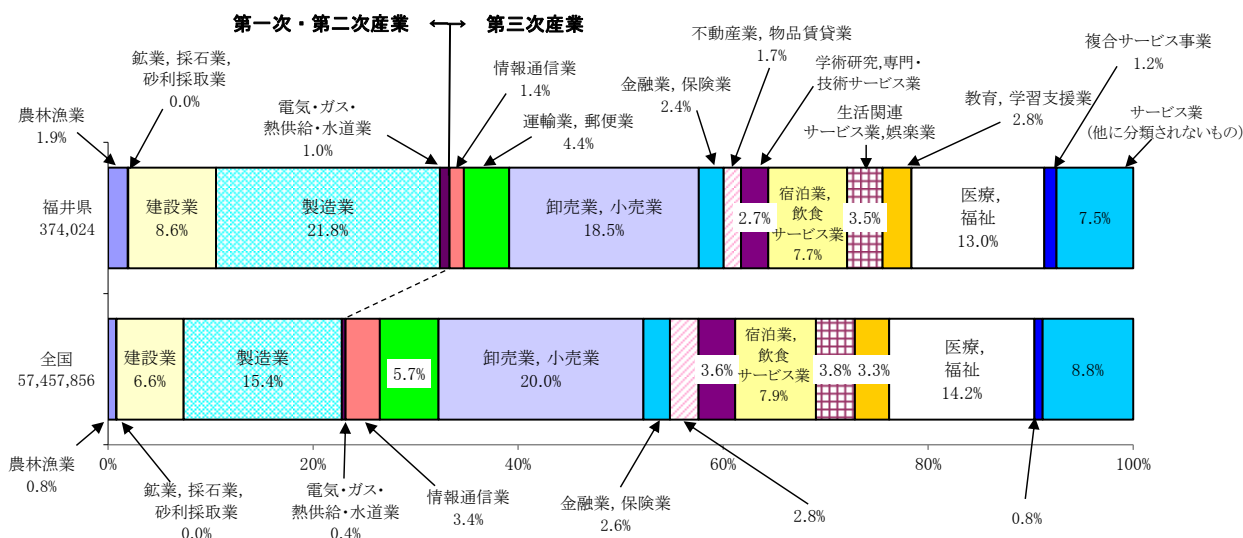
注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6 従業者数の状況（民営）（産業大分類別）

「製造業」が81,641人（全産業の21.8%）と最も多い

- ・ 民営事業所の従業者数をみると、「製造業」が81,641人（全産業の21.8%）と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が69,174人（同18.5%）、「医療, 福祉」が48,460人（同13.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の53.3%を占めている。また、第三次産業で全産業の67.6%を占めている。

図5 産業大分類別の従業者数の割合（民営）



注：「従業者数の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表4 産業大分類別従業者数（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
合計	374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	7,186	1.9	0.8	4,621	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	144	0.0	0.0	92	0.0
建設業	32,059	8.6	6.6	32,043	8.5
製造業	81,641	21.8	15.4	82,745	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,557	1.0	0.4	3,601	1.0
情報通信業	5,234	1.4	3.4	5,047	1.3
運輸業、郵便業	16,502	4.4	5.7	16,135	4.3
卸売業、小売業	69,174	18.5	20.0	73,107	19.4
金融業、保険業	9,079	2.4	2.6	9,238	2.4
不動産業、物品賃貸業	6,363	1.7	2.8	5,756	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	9,946	2.7	3.6	9,623	2.6
宿泊業、飲食サービス業	28,739	7.7	7.9	32,923	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,937	3.5	3.8	14,326	3.8
教育、学習支援業	10,535	2.8	3.3	10,254	2.7
医療、福祉	48,460	13.0	14.2	47,565	12.6
複合サービス事業	4,459	1.2	0.8	4,934	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	28,009	7.5	8.8	25,228	6.7

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7 経営組織別事業所数（民営）

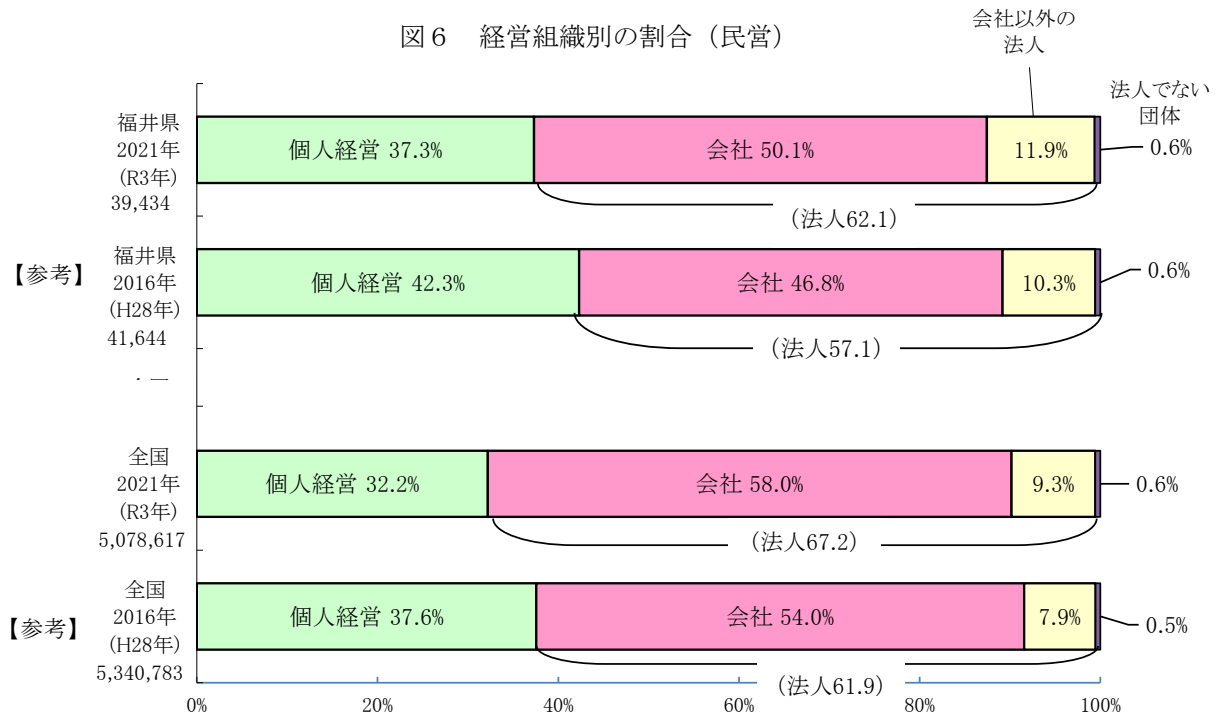
「個人経営」の割合（37.3%）は、全国より5.1ポイント高く全国14位

- ・ 経営組織別事業所数をみると、「会社」（19,774事業所、50.1%）が最も多く、次いで「個人経営」（14,709事業所、37.3%）となっている。
- ・ 「個人経営」の割合（37.3%）は全国より5.1ポイント高く、全国14位。（2016年（平成28年）活動調査結果では42.3%で全国15位）

表5 経営組織別事業所数（民営）

経営組織	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比(%)	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
法人	24,472	62.1	67.2	23,787	57.1
会社	19,774	50.1	58.0	19,505	46.8
会社以外の法人	4,698	11.9	9.3	4,282	10.3
法人でない団体	253	0.6	0.6	234	0.6
個人経営	14,709	37.3	32.2	17,623	42.3

図6 経営組織別の割合（民営）



※経営組織の区分

- ① **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合
- ② **法人**
 - 会社** 株式会社、有限会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社
 - 会社以外の法人** 法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人
例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等
- ③ **法人でない団体** 法人格を持たない団体 例えば、後援会、同窓会等

8 従業者規模別事業所数（民営）

従業者数 10 人未満の事業所が全事業所の約 8 割で全国 10 位

- ・ 従業者規模別事業所数をみると、「1～4 人」が 23,508 事業所（59.6%）で最も多く、次いで「5～9 人」が 7,246 事業所（18.4%）となっている。
- ・ 従業者数 10 人未満の事業所が占める割合は、全事業所の 78.0% で全国 10 位。（2016 年（平成 28 年）活動調査結果では 79.1% で全国 11 位）

図 7 従業者規模別の割合（民営）

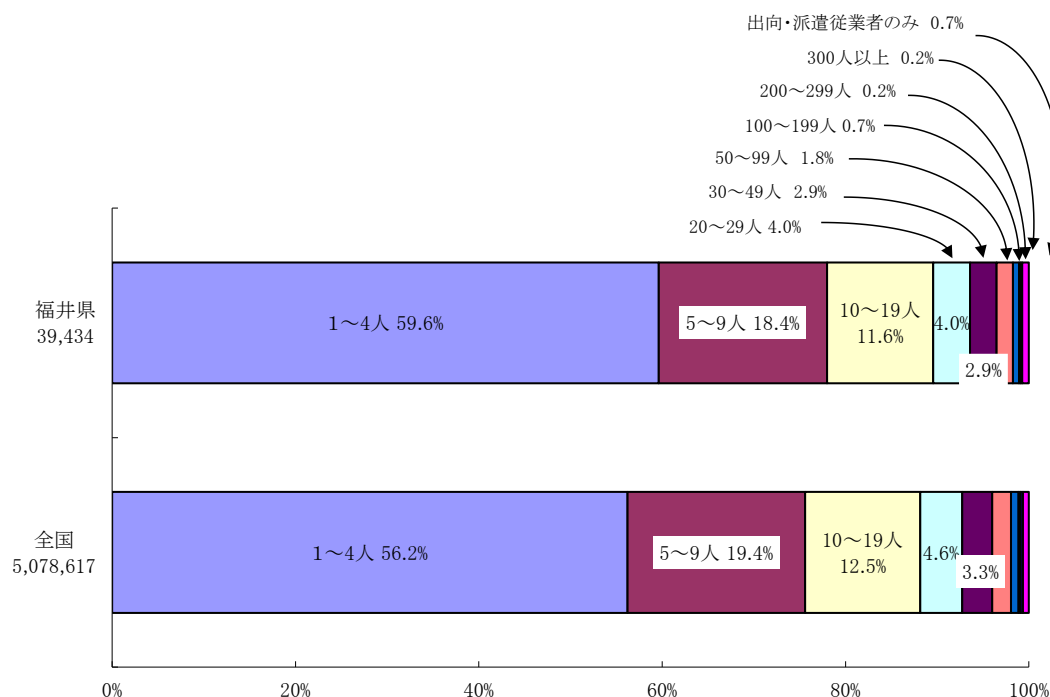


表 6 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	2021年(R3年) 活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	39,434	100.0	100.0	41,644	100.0
1～4人	23,508	59.6	56.2	25,132	60.3
5～9人	7,246	18.4	19.4	7,846	18.8
10～19人	4,560	11.6	12.5	4,669	11.2
20～29人	1,590	4.0	4.6	1,589	3.8
30～49人	1,145	2.9	3.3	1,119	2.7
50～99人	701	1.8	2.1	700	1.7
100～199人	263	0.7	0.8	245	0.6
200～299人	69	0.2	0.2	64	0.2
300人以上	63	0.2	0.3	56	0.1
出向・派遣従業者のみ	289	0.7	0.7	224	0.5

9 従業上の地位別状況（従業者数）

「個人業主」の割合（3.9%）は、全国より1.1ポイント高く全国14位

- ・従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が324,764人（86.8%）と最も多く、次いで「有給役員」が29,852人（8.0%）、「個人業主」が14,648人（3.9%）となっている。
- ・「個人業主」の割合（3.9%）は全国より1.1ポイント高く、全国14位。（2016年（平成28年）活動調査結果では4.6%で全国15位）

表7 従業上の地位別従業者数（民営）

従業上の地位	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2016年(H28年) 活動調査	
	福井県		全国	福井県	
	従業者数	構成比(%)	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合 計	374,024	100.0	100.0	377,238	100.0
個人業主	14,648	3.9	2.8	17,517	4.6
無給の家族従業者	4,760	1.3	0.7	6,213	1.6
有給役員	29,852	8.0	6.6	28,484	7.6
雇用者	324,764	86.8	89.8	325,024	86.2
常用雇用者	314,344	84.0	87.4	313,018	83.0
臨時雇用者	10,420	2.8	2.4	12,006	3.2

注：男女別の不詳を含む。

10 売上（収入）金額（民営）

1 事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が最も大きい

- ・産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆2347億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2兆2065億円、「医療，福祉」が7761億円となっている。
- ・1事業所当たり売上（収入）金額は、「製造業」が4億9838万円と最も大きい。

表8 産業大分類別売上（収入）金額、1事業所当たり売上（収入）金額（民営）

産業大分類	2021年(R3年)活動調査			【参考】 2021年(H28年) 活動調査
	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)
合計	37,697
農林漁業(個人経営を除く)	513	30,348	6,181	6,631
鉱業，採石業，砂利採取業	15	4,065	29,037	20,504
建設業*	4,385
製造業	4,595	2,234,747	49,838	42,910
電気・ガス・熱供給・水道業*	46
情報通信業*	318
情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)*	114
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	204	55,655	28,688	23,733
運輸業，郵便業*	810
卸売業，小売業	8,908	2,206,500	25,444	22,283
金融業，保険業*	702
不動産業，物品賃貸業	1,420	122,255	8,904	7,724
学術研究，専門・技術サービス業	1,515	313,972	21,549	8,637
宿泊業，飲食サービス業	4,348	122,984	2,923	2,999
生活関連サービス業，娯楽業	3,142	188,876	6,140	6,915
教育，学習支援業*	944
教育，学習支援業(学校教育)*	160
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	784	15,676	2,082	1,768
医療，福祉	2,465	776,141	32,152	54,744
複合サービス事業*	342
複合サービス事業(郵便局)*	235
複合サービス事業(協同組合)	107	43,293	49,762	20,449
サービス業(他に分類されないもの)*	3,229
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)*	1,934
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	1,295	183,586	14,926	14,318

注1：2021年（令和3年）の事業所数には「法人でない団体」「外国の会社」を含む。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

注3：*の産業（ネットワーク型産業）は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

1.1 市町別事業所数および従業者数（民営）

- ・ 市町別では、事業所数、従業者数とも、福井市（15,131 事業所（38.4%）、147,812 人（39.5%））が最も多い。
- ・ 人口千人当たり事業所数をみると、池田町が 76.5 事業所と最も多く、次いで小浜市が 59.2 事業所、おおい町 58.4 事業所などとなっている。また、1 事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が 11.2 人と最も多く、次いであわら市が 10.9 人、越前市が 10.7 人などとなっている。

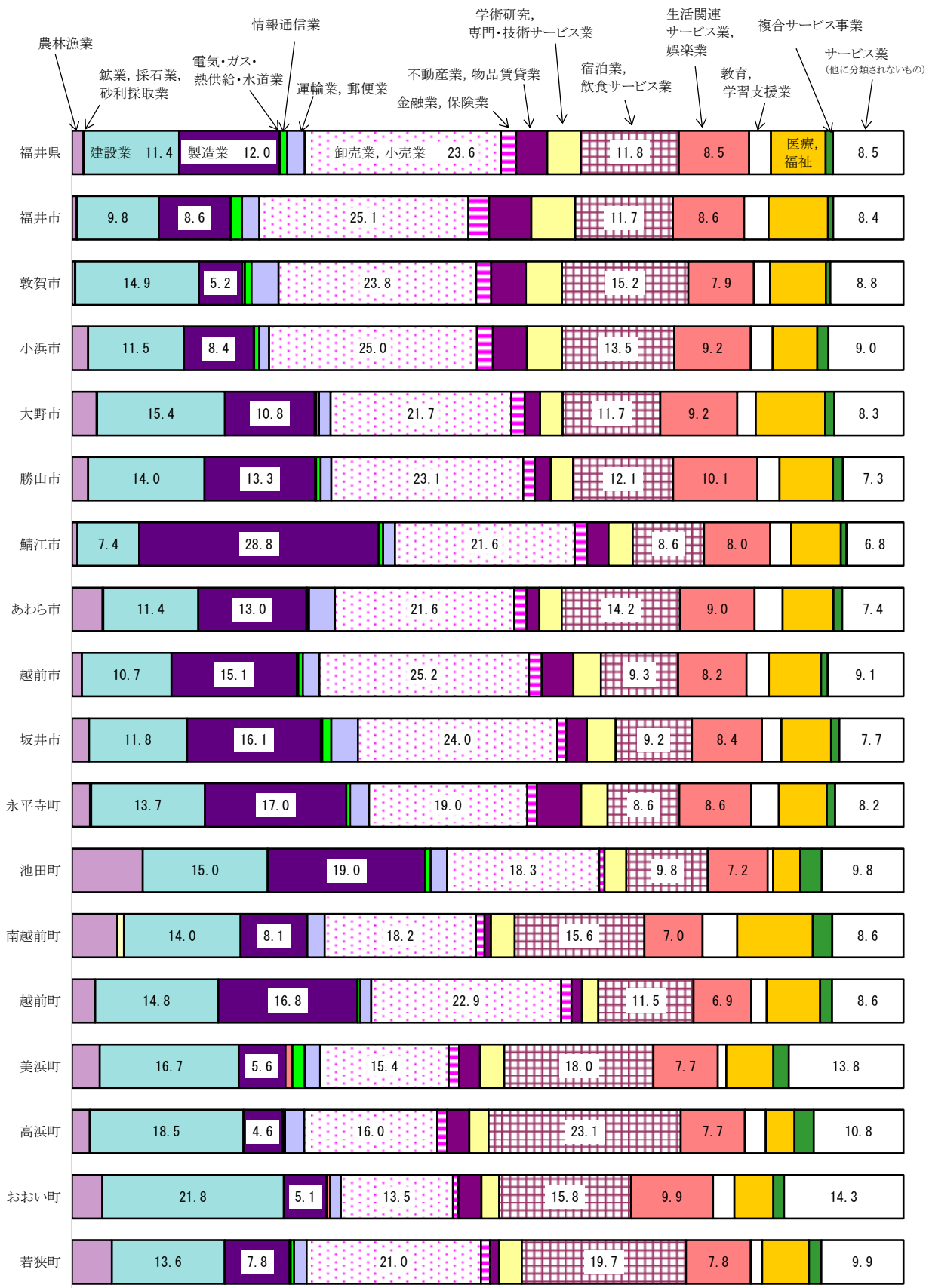
表9 市町別事業所数および従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	39,434	100.0	374,024	205,040	165,809	100.0	51.9	9.5
福井市	15,131	38.4	147,812	78,615	67,483	39.5	58.0	9.8
敦賀市	3,131	7.9	30,655	17,905	12,663	8.2	48.9	9.8
小浜市	1,717	4.4	12,633	6,845	5,754	3.4	59.2	7.4
大野市	1,730	4.4	13,048	6,747	6,104	3.5	55.8	7.5
勝山市	1,087	2.8	9,071	4,547	4,129	2.4	49.4	8.3
鯖江市	3,389	8.6	30,212	15,348	14,840	8.1	49.8	8.9
あわら市	1,224	3.1	13,306	7,417	5,722	3.6	45.3	10.9
越前市	4,085	10.4	43,633	25,297	18,250	11.7	51.1	10.7
坂井市	3,546	9.0	35,396	19,546	15,637	9.5	40.3	10.0
永平寺町	694	1.8	7,739	3,685	4,053	2.1	36.5	11.2
池田町	153	0.4	965	545	420	0.3	76.5	6.3
南越前町	385	1.0	2,623	1,345	1,278	0.7	38.5	6.8
越前町	967	2.5	6,788	3,663	3,125	1.8	48.4	7.0
美浜町	479	1.2	4,785	3,351	1,429	1.3	53.2	10.0
高浜町	519	1.3	5,162	3,430	1,498	1.4	51.9	9.9
おおい町	467	1.2	4,248	3,092	1,138	1.1	58.4	9.1
若狭町	730	1.9	5,948	3,662	2,286	1.6	52.1	8.1
嶺北	32,391	82.1	310,593	166,755	141,041	83.0	51.6	9.6
嶺南	7,043	17.9	63,431	38,285	24,768	17.0	52.6	9.0
全国	5,078,617	-	57,457,856	31,704,141	25,365,913	-	40.5	11.3

注：従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

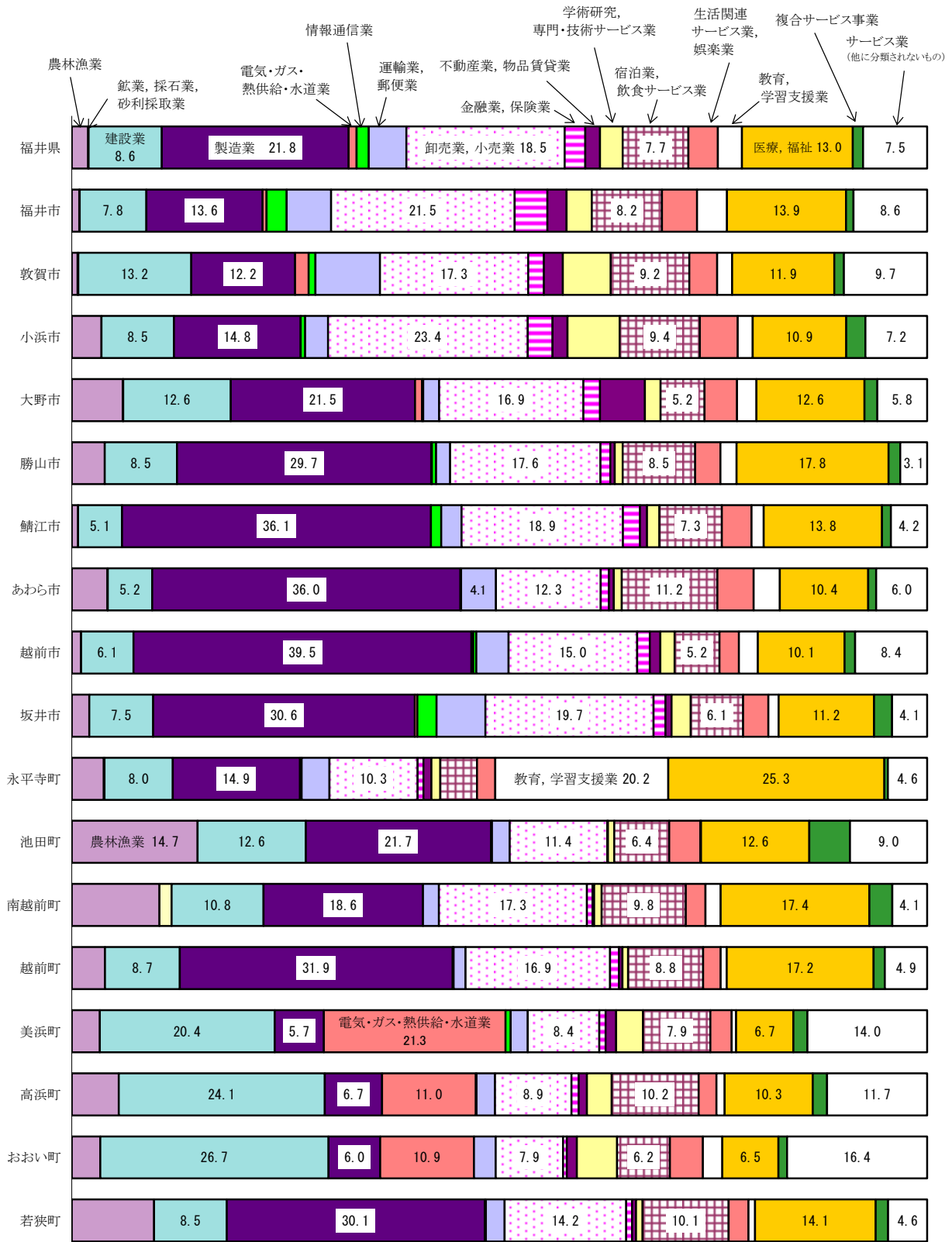
- 産業大分類別事業所数の割合をみると、「製造業」では鯖江市（28.8%）が最も高く、「卸売業，小売業」では越前市（25.2%）が最も高い。

図8 市町別産業大分類別の事業所数の割合



- 産業大分類別の従業者数の割合をみると、「製造業」では越前市（39.5%）が最も高く、「卸売業，小売業」では小浜市（23.4%）が最も高い。

図9 市町別産業大分類別の従業者数の割合



Ⅱ 附表

1 都道府県別主要指標

付表1-1 都道府県別民営事業所数、従業者数

	事業所数	人口千人当たりの事業所数	順位	従業者数	1事業所当たりの従業者数	順位
全国	5,078,617	40.5	-	57,457,856	11.3	-
北海道	213,026	41.1	36	2,153,312	10.1	22
青森県	54,523	44.7	20	498,573	9.1	38
岩手県	53,944	45.1	16	515,967	9.6	30
宮城県	93,911	41.0	37	1,022,384	10.9	13
秋田県	44,517	47.1	13	399,204	9.0	45
山形県	51,626	48.9	5	463,350	9.0	44
福島県	80,619	44.5	22	798,114	9.9	23
茨城県	107,129	37.6	42	1,223,518	11.4	7
栃木県	78,983	41.1	35	864,618	10.9	12
群馬県	84,119	43.7	26	889,631	10.6	17
埼玉県	226,535	30.9	45	2,574,456	11.4	8
千葉県	179,251	28.6	47	2,121,213	11.8	5
東京都	616,002	44.0	24	9,433,466	15.3	1
神奈川県	280,687	30.4	46	3,481,162	12.4	3
新潟県	102,811	47.2	12	998,189	9.7	28
富山県	48,420	47.2	11	503,317	10.4	19
石川県	55,791	49.6	3	542,179	9.7	27
福井県	39,434	51.9	1	374,024	9.5	34
山梨県	40,374	50.2	2	364,100	9.0	42
長野県	98,643	48.5	7	918,620	9.3	36
岐阜県	91,077	46.4	14	877,243	9.6	29
静岡県	159,628	44.2	23	1,719,689	10.8	16
愛知県	295,277	39.3	40	3,832,121	13.0	2
三重県	71,200	40.5	38	794,991	11.2	9
滋賀県	53,115	37.6	41	615,487	11.6	6
京都府	108,368	42.3	31	1,139,827	10.5	18
大阪府	377,959	42.9	29	4,491,328	11.9	4
兵庫県	199,966	36.8	43	2,194,727	11.0	11
奈良県	44,923	34.2	44	439,800	9.8	25
和歌山県	44,959	49.2	4	376,874	8.4	47
鳥取県	23,891	43.5	27	228,315	9.6	31
島根県	32,345	48.6	6	294,266	9.1	39
岡山県	77,428	41.3	34	835,270	10.8	14
広島県	120,069	43.2	28	1,293,541	10.8	15
山口県	55,759	42.0	32	571,202	10.2	20
徳島県	33,794	47.5	9	304,672	9.0	43
香川県	44,528	47.3	10	435,625	9.8	26
愛媛県	59,021	44.7	19	563,282	9.5	32
高知県	32,839	48.0	8	275,520	8.4	46
福岡県	205,965	40.2	39	2,294,657	11.1	10
佐賀県	35,274	43.8	25	356,572	10.1	21
長崎県	57,885	44.6	21	525,487	9.1	41
熊本県	71,677	41.5	33	708,907	9.9	24
大分県	49,937	44.8	18	473,690	9.5	33
宮崎県	48,325	45.5	15	439,315	9.1	40
鹿児島県	70,858	45.0	17	654,927	9.2	37
沖縄県	62,205	42.4	30	581,124	9.3	35

注)1 不詳の事業所を含まない。

2 人口は、総務省「人口推計(2021年(令和3年)10月1日現在)結果」による。

付表1-2 都道府県別「製造業」の事業所数割合と従業者数割合

	事業所数 (製造業)			従業者数 (製造業)		
	構成比(%)	順位		構成比(%)	順位	
全国	410,864	8.1	-	8,866,615	15.4	-
北海道	10,207	4.8	46	188,001	8.7	45
青森県	2,685	4.9	45	62,566	12.5	39
岩手県	3,479	6.4	31	89,452	17.3	24
宮城県	5,091	5.4	44	122,482	12.0	40
秋田県	3,122	7.0	28	64,789	16.2	28
山形県	4,527	8.8	19	104,657	22.6	11
福島県	6,384	7.9	24	165,007	20.7	14
茨城県	9,775	9.1	18	282,912	23.1	10
栃木県	8,006	10.1	11	208,803	24.1	8
群馬県	9,712	11.5	3	224,642	25.3	5
埼玉県	23,655	10.4	8	456,303	17.7	21
千葉県	10,303	5.7	40	237,391	11.2	43
東京都	38,174	6.2	33	572,009	6.1	46
神奈川県	17,121	6.1	36	443,877	12.8	37
新潟県	10,192	9.9	12	197,085	19.7	17
富山県	4,683	9.7	15	129,971	25.8	3
石川県	6,347	11.4	4	110,811	20.4	15
福井県	4,732	12.0	2	81,641	21.8	12
山梨県	4,134	10.2	10	78,482	21.6	13
長野県	9,749	9.9	13	214,206	23.3	9
岐阜県	12,128	13.3	1	218,180	24.9	6
静岡県	17,564	11.0	7	438,037	25.5	4
愛知県	32,538	11.0	6	927,692	24.2	7
三重県	6,773	9.5	17	207,829	26.1	2
滋賀県	5,161	9.7	14	168,314	27.3	1
京都府	11,973	11.0	5	185,111	16.2	27
大阪府	38,727	10.2	9	596,220	13.3	36
兵庫県	16,530	8.3	21	403,204	18.4	19
奈良県	4,277	9.5	16	70,315	16.0	30
和歌山県	3,564	7.9	23	60,313	16.0	29
鳥取県	1,428	6.0	37	34,509	15.1	32
島根県	2,091	6.5	30	45,245	15.4	31
岡山県	6,336	8.2	22	164,998	19.8	16
広島県	9,379	7.8	25	233,106	18.0	20
山口県	3,215	5.8	39	99,467	17.4	23
徳島県	2,321	6.9	29	52,528	17.2	25
香川県	3,778	8.5	20	76,515	17.6	22
愛媛県	4,516	7.7	26	91,818	16.3	26
高知県	2,033	6.2	34	27,658	10.0	44
福岡県	11,342	5.5	42	261,695	11.4	42
佐賀県	2,677	7.6	27	66,118	18.5	18
長崎県	3,555	6.1	35	62,940	12.0	41
熊本県	3,945	5.5	43	96,791	13.7	34
大分県	2,837	5.7	41	69,204	14.6	33
宮崎県	2,792	5.8	38	58,556	13.3	35
鹿児島県	4,526	6.4	32	82,582	12.6	38
沖縄県	2,780	4.5	47	32,583	5.6	47

注) 不詳の事業所を含まない。

付表 1 - 3 都道府県別個人経営の事業所数割合および従業者数 10 人未満の事業所数割合

	事業所数 (個人経営)			事業所数 (従業者数 10人未満)		
	事業所数	構成比 (%)	順位	事業所数	構成比 (%)	順位
全国	1,636,030	32.2	-	3,839,383	75.6	-
北海道	59,893	28.1	44	161,241	75.7	36
青森県	21,766	39.9	8	41,909	76.9	22
岩手県	20,081	37.2	15	41,068	76.1	32
宮城県	27,535	29.3	42	69,555	74.1	43
秋田県	17,953	40.3	6	34,713	78.0	11
山形県	20,768	40.2	7	40,817	79.1	5
福島県	26,924	33.4	33	61,735	76.6	27
茨城県	39,581	36.9	16	80,602	75.2	38
栃木県	26,489	33.5	31	60,081	76.1	34
群馬県	30,047	35.7	26	64,622	76.8	23
埼玉県	66,291	29.3	43	168,227	74.3	42
千葉県	49,676	27.7	45	131,367	73.3	46
東京都	138,849	22.5	47	451,058	73.2	47
神奈川県	72,678	25.9	46	207,120	73.8	44
新潟県	37,600	36.6	18	79,356	77.2	21
富山県	17,372	35.9	24	37,065	76.5	28
石川県	20,092	36.0	23	43,417	77.8	12
福井県	14,709	37.3	14	30,754	78.0	10
山梨県	16,965	42.0	4	32,259	79.9	2
長野県	35,971	36.5	19	77,964	79.0	6
岐阜県	35,828	39.3	10	70,622	77.5	17
静岡県	57,760	36.2	22	122,364	76.7	26
愛知県	89,185	30.2	40	216,708	73.4	45
三重県	25,860	36.3	21	54,174	76.1	33
滋賀県	17,877	33.7	30	39,844	75.0	39
京都府	39,365	36.3	20	84,089	77.6	16
大阪府	122,018	32.3	36	282,783	74.8	40
兵庫県	71,728	35.9	25	152,268	76.1	31
奈良県	17,760	39.5	9	34,875	77.6	14
和歌山県	21,188	47.1	1	36,219	80.6	1
鳥取県	7,924	33.2	34	18,336	76.7	24
島根県	11,215	34.7	28	25,295	78.2	9
岡山県	22,855	29.5	41	58,573	75.6	37
広島県	36,419	30.3	39	91,529	76.2	30
山口県	18,297	32.8	35	42,518	76.3	29
徳島県	12,623	37.4	13	26,929	79.7	3
香川県	13,705	30.8	38	34,391	77.2	19
愛媛県	20,873	35.4	27	45,570	77.2	20
高知県	14,103	42.9	3	26,067	79.4	4
福岡県	66,099	32.1	37	154,090	74.8	41
佐賀県	13,746	39.0	12	26,758	75.9	35
長崎県	23,425	40.5	5	45,365	78.4	8
熊本県	24,137	33.7	29	55,008	76.7	25
大分県	16,716	33.5	32	38,633	77.4	18
宮崎県	18,840	39.0	11	37,574	77.8	13
鹿児島県	25,986	36.7	17	54,999	77.6	15
沖縄県	29,258	47.0	2	48,872	78.6	7

注) 不詳の事業所を含まない。

付表 1 - 4 都道府県別個人業主の従業者数割合

	従業者数 (個人業主)	構成比 (%)		順位
全国	1,628,608	2.8		
北海道	59,684	2.8		39
青森県	21,658	4.3		8
岩手県	19,974	3.9		16
宮城県	27,417	2.7		42
秋田県	17,847	4.5		5
山形県	20,686	4.5		6
福島県	26,841	3.4		28
茨城県	39,361	3.2		32
栃木県	26,376	3.1		35
群馬県	29,935	3.4		27
埼玉県	66,023	2.6		43
千葉県	49,471	2.3		44
東京都	138,330	1.5		47
神奈川県	72,407	2.1		46
新潟県	37,439	3.8		19
富山県	17,252	3.4		25
石川県	20,005	3.7		21
福井県	14,648	3.9		14
山梨県	16,913	4.6		4
長野県	35,836	3.9		15
岐阜県	35,663	4.1		11
静岡県	57,512	3.3		29
愛知県	88,755	2.3		45
三重県	25,732	3.2		31
滋賀県	17,780	2.9		36
京都府	39,178	3.4		24
大阪府	121,376	2.7		41
兵庫県	71,405	3.3		30
奈良県	17,650	4.0		12
和歌山県	21,061	5.6		1
鳥取県	7,865	3.4		23
島根県	11,161	3.8		18
岡山県	22,784	2.7		40
広島県	36,289	2.8		38
山口県	18,202	3.2		33
徳島県	12,582	4.1		10
香川県	13,672	3.1		34
愛媛県	20,809	3.7		20
高知県	14,013	5.1		2
福岡県	65,702	2.9		37
佐賀県	13,646	3.8		17
長崎県	23,280	4.4		7
熊本県	24,045	3.4		26
大分県	16,631	3.5		22
宮崎県	18,758	4.3		9
鹿児島県	25,881	4.0		13
沖縄県	29,073	5.0		3

2021年（令和3年）経済センサス - 活動調査（速報）
福井県分集計結果の概要

福井県 地域戦略部 統計調査課 産業統計グループ

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0272（ダイヤルイン）

0776-21-1111（代表） 内線 2374

統計調査課ホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

